

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月9日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 和田 豊 (TEL) 0798-63-1017
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	31,296	11.0	3,438	30.8	3,918	24.9	3,531	175.7
2025年2月期第1四半期	28,196	18.2	2,629	80.7	3,136	76.0	1,280	12.2

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 2,712百万円(△2.5%) 2025年2月期第1四半期 2,782百万円(97.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	111.75	—
2025年2月期第1四半期	40.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	124,034	72,980	58.5	2,295.56
2025年2月期	123,519	72,619	58.4	2,284.52

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 72,535百万円 2025年2月期 72,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	35.00	—	75.00	110.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	2.7	6,500	△10.9	7,000	△6.8	5,000	△1.3	158.24
通期	127,500	0.4	11,500	△12.8	12,500	△11.7	9,000	△21.4	284.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	31,894,554株	2025年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	296,621株	2025年2月期	296,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	31,597,958株	2025年2月期1Q	31,589,324株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2025年7月9日（水）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国による新たな関税政策公表を機に先行きの不透明感が急速に高まっております。各国の金融政策を背景とした物価情勢や金融資本市場の変動、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクが与える影響等、一層の注視が必要な状況となりました。米国は、相互関税発動を控えた駆け込み需要により、設備投資が一時的に増加しました。一方、消費財等の輸入も急増し、国内生産の一部が抑制されたことから、景気は全体として低調に推移しました。欧州は、駆け込み需要による輸出や鉱工業生産の増加により堅調に推移しましたが、先行きは不透明な状況です。中国は、消費刺激策による内需の増加や駆け込みでの輸出により堅調に推移しましたが、不動産市場の低迷継続や貿易摩擦の不確実性の高まりによる経済への影響が懸念されています。わが国においては、底堅い企業収益のもとで設備投資が増加しましたが、食品価格の高騰から個人消費が伸びず、また、輸出が大きく減少したことで低調に推移しました。このような経済環境の中、当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画フェーズ2（2024年2月期～2026年2月期）の最終年度を迎えました。

当社グループの関連する市場において、船用事業のうち商船向け市場では、高止まっていた船価は若干下落しているものの、過去水準と比較すると依然高位にて推移しています。それに加え、船舶需要の不確実性により新造発注隻数は以前より減少していますが、GHG（温室効果ガス）排出量削減のための代替燃料船需要は未だ高く、造船会社の手持ち工事量は引き続き高い水準を保っています。漁業向け市場では、欧州及びアジアの需要が好調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、ボート購入時のローン金利の影響や物価高を背景に北米の中小型艇を中心に需要が軟調に推移しました。

産業用事業では、ITS・GNSS市場における国内の自動車販売台数は回復傾向にあります。5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局数は高水準を維持しました。ヘルスケア市場においては、IVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調でした。防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は、防衛予算の増額に伴い拡大しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場では、ICT整備に関する通信インフラ機器の更新需要は低調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は312億9千6百万円（前年同期比11.0%増）、売上総利益は135億4千4百万円（前年同期比12.9%増）となりました。営業利益は34億3千8百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益は39億1千8百万円（前年同期比24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億3千1百万円（前年同期比175.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ153円及び161円であり、前年同期に比べ米ドルは約4.4%の円安水準、ユーロは約0.1%の円高水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①船用事業

船用事業では、商船市場での代替燃料船需要による造船会社の高い手持ち工事量を背景に新造船向け販売が増加しました。また、既存船のリプレイス需要や保守サービス需要も好調に推移したことから、機器販売及び保守サービス売上も増加しました。米州では、プレジャーボート向け市場は軟調に推移しましたが、新たに上市した戦略製品を中心に販売が増加しました。欧州では、主に商船の既存船向け機器の販売は高い水準を維持し、保守サービスも好調に推移しました。アジアでは、主に商船の新造船向け機器の販売と保守サービスが増加しました。日本では漁業向け機器の販売が減少しましたが、商船向けの機器販売及び保守サービスが増加しました。

この結果、船用事業の売上高は276億円（前年同期比14.1%増）となりました。セグメント利益は39億4千2百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

②産業用事業

産業用事業では、ヘルスケア事業における中国市場でのコスト競争が進み生化学分析装置の販売が減少しました。ITS・GNSS事業においては、ETC車載器や、時刻同期製品の販売が増加しました。また、防衛装備品事業では、生産能力強化を目的とした新たな生産管理システムの導入に伴った一時的な運用調整が生じ、生産出来高が減少した結果、売上は減少しました。

この結果、産業用事業の売上高は30億5千5百万円(前年同期比5.9%減)となりました。セグメント損失は5千2百万円(前年同期は5千9百万円の利益)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業では、主に文教市場向けの需要環境は低調に推移し、無線LANアクセスポイントの販売が減少しました。

この結果、売上高は5億6千5百万円(前年同期比16.8%減)となりました。セグメント損失は2億2千5百万円(前年同期は1億1千2百万円の損失)となりました。

④その他

その他の売上高は7千4百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント損失は4千6百万円(前年同期は3千5百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,240億3千4百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。これは主に、現金及び預金が14億1千1百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は510億5千3百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりました。これは主に、長期借入金が2億9千9百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は729億8千万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。これは主に、利益剰余金が11億6千1百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から58.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月9日の「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,113	17,525
受取手形、売掛金及び契約資産	28,333	25,050
電子記録債権	1,027	1,174
商品及び製品	27,627	27,578
仕掛品	3,226	3,530
原材料及び貯蔵品	12,719	13,313
その他	2,811	3,230
貸倒引当金	△254	△250
流動資産合計	91,605	91,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,386	7,317
機械装置及び運搬具（純額）	1,005	1,068
土地	3,653	3,649
建設仮勘定	539	792
その他（純額）	4,026	3,852
有形固定資産合計	16,611	16,681
無形固定資産		
のれん	839	790
ソフトウェア	4,979	5,113
その他	268	256
無形固定資産合計	6,087	6,160
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548	4,700
退職給付に係る資産	1,647	1,681
繰延税金資産	1,638	2,421
その他	1,395	1,251
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	9,215	10,040
固定資産合計	31,913	32,882
資産合計	123,519	124,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,689	5,870
電子記録債務	4,924	4,984
短期借入金	6,100	6,100
1年内返済予定の長期借入金	3,006	2,705
未払法人税等	1,853	1,580
契約負債	2,312	3,217
賞与引当金	2,980	3,609
製品保証引当金	779	705
その他	7,045	6,833
流動負債合計	35,690	35,607
固定負債		
長期借入金	8,702	9,001
繰延税金負債	250	259
退職給付に係る負債	3,329	3,317
リース債務	2,037	1,962
その他	889	905
固定負債合計	15,209	15,446
負債合計	50,899	51,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,284	9,284
利益剰余金	47,598	48,759
自己株式	△158	△158
株主資本合計	64,259	65,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921	1,954
為替換算調整勘定	6,367	5,483
退職給付に係る調整累計額	△361	△323
その他の包括利益累計額合計	7,927	7,114
非支配株主持分	433	445
純資産合計	72,619	72,980
負債純資産合計	123,519	124,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	28,196	31,296
売上原価	16,197	17,751
売上総利益	11,998	13,544
販売費及び一般管理費	9,369	10,106
営業利益	2,629	3,438
営業外収益		
受取利息	28	57
受取配当金	20	14
持分法による投資利益	33	93
為替差益	381	58
補助金収入	40	293
その他	90	59
営業外収益合計	593	577
営業外費用		
支払利息	38	54
受託研究費用	28	23
その他	19	19
営業外費用合計	86	97
経常利益	3,136	3,918
特別利益		
固定資産売却益	5	4
段階取得に係る差益	—	71
負ののれん発生益	—	30
投資有価証券売却益	61	—
特別利益合計	66	107
特別損失		
固定資産売却損	1	—
減損損失	1	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	3,200	4,022
法人税、住民税及び事業税	1,228	1,303
法人税等調整額	677	△826
法人税等合計	1,906	477
四半期純利益	1,294	3,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,280	3,531

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	1,294	3,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	32
為替換算調整勘定	1,269	△974
退職給付に係る調整額	20	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	70
その他の包括利益合計	1,488	△832
四半期包括利益	2,782	2,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,762	2,718
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人税等を計上していません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディタ ーミナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,188	3,245	679	28,113	82	28,196	—	28,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	0	69	82	173	255	△255	—
計	24,200	3,246	748	28,195	255	28,451	△255	28,196
セグメント利益又は損 失(△)	2,741	59	△112	2,688	△35	2,652	△22	2,629

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディタ ーミナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,600	3,055	565	31,221	74	31,296	—	31,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	18	94	159	152	312	△312	—
計	27,647	3,074	659	31,381	227	31,608	△312	31,296
セグメント利益又は損 失(△)	3,942	△52	△225	3,664	△46	3,617	△179	3,438

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	851百万円	884百万円
のれんの償却額	39百万円	35百万円